

事前評価報告書

事業名: 湖東地区発通学バス

実行団体: 湖東まちづくり会社

報告者: 湖東まちづくり会社

資金分配団体: 公益財団法人 東近江三方よし基金

実施時期: 2021年3月～2023年2月

対象地域:

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
行政に託すだけではなく地域住民が動くことで何とかしたい、諦めたくないという気持ちを形にしていくことが重要と位置づけ動き出した。 今回の事業は、社会的・家族内でも孤立しているJR能登川駅を利用して通学する(したい)子ども及び送迎の負担のある親に寄り添い、人と人をつなぎ、地域に根ざした暮らしができる仕組みづくりとして、住民が共助の形で運営する通学通勤時間帯に特化したバス運行を基幹事業として取り組む。バスは運行により、子どもの学びと家族の就労の機会が広がり、社会的つながりの増大を目指す。また、大量・安価・高速に大都市への移動に便利なJR能登川駅に接続することで、まちづくりの担い手である若年層の定住促進のきっかけとする。将来的に、昼間休車しているバスを利用した地域内の循環バスや子育て層が利用しやすい学童保育等を担える足がかりにしていく。
中長期アウトカム
湖東地区において、地区住民が様々な課題を自由に発信し話し合い、自らが主役となるコミュニティが確立され、あらゆる人が住みよいまちになる。
短期アウトカム
孤立の減少、利用者の意識改革 湖東地区において、バスの運行開始により通学通勤の不便さと送迎の負担が軽減され、自分たちのためのバスという認識が生まれ、将来像の実現に向けて展望(希望)が生まれ動き出している。 コミュニティの確立、人・組織の成熟 湖東地区において、地域の課題に自由に取り組みコミュニティの動きが生まれ、新社会を核に課題の解決に向けた人・組織が動き出しはじめている。

事業の背景

(1) 社会課題
近年、規制緩和により、農地の宅地転用が認められるようになったことから一戸建て住宅用地の供給が旺盛になり、若年世帯の居住者は増加しつつある。しかし、古くからの集落と新興住宅地の間に交流がなく、新たなコミュニティづくりのための仕掛けが必要である。 これまで活動の中で母親たちの声を聞く機会があり、遠方の学校に通学する子どもの送迎負担が重いと相談があった。現状のコミュニティバス網を調査したところ、始発バスが最寄り駅(近江鉄道八日市駅)に到着するのは8時10分で、JRに乗り換えるにはさらに私鉄に乗り継ぎ20分かかるため、通勤通学に利用されないと推測された。そこで、地域住民を対象に公共交通網についてアンケート調査を実施したところ、バス網の再編が必要とした回答が約9割あり課題が明確になった。また回答者の6割がJR能登川駅を利用しており、その半分以上が家族の送迎に頼っていた。特に、核家族・共働き世帯(特に母親)の送迎の負担が重く、送迎を担う親に就労の制約が生じ家計の収入減となり、中には貧困になる家庭もある。家庭の状況によっては、送迎できる時間帯に制約があり、高校の進路選択に制約が生じて、希望する進路をあきらめるか、子どもの通学を機に、引っ越しを選択する家庭もある。また、時間の制約から地域交流等も限られ孤立を生んでいる。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
東近江の交通計画は、各地区の病院・商店を循環し、近江鉄道八日市駅で乗り換え、他市・他地区への移動を想定しているがJR能登川駅を目指すこの地域のニーズに合っていない。 現在のコミュニティバスは運行を民間に委託しているため、人員配置などの委託先と協議する必要があり、住民のニーズにマッチした路線・便数などの対応ができない。 市政懇談会で、路線バスの通学ニーズに合わせたダイヤ・行先変更を申し入れたが、受け入れられなかった。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野		役職等
内部	バス事業の運営構築		
	通学利用者の総働体制構築		
	地区住民の総働体制構築 バス利用者の会(仮称)		
	地区住民の総働体制構築 地区住民、地域を語る会の構築		
	地区内企業の総働体制構築		
外部	ディスカッション、インタビュー、とりまとめ伴走支援		東近江三方よし基金 プログラムオフィサー

評価実施概要

評価実施概要

実施日 令和3年2月15日

場所 湖東コミュニティセンター

ディスカッションの項目

- 最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか？
- 目標・アウトカムや事業設計の内容達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか？
- 達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか？

実施日 令和3年4月16日

場所 湖東コミュニティセンター

インタビュー項目

- 地域で社会的孤立者が発生する問題構造を十分に把握できているか？
- 対象グループはどのような問題点・関心・期待・懸念を持っているか？
- 対象グループを地域につなぐために必要な事項を把握できているか？
- 総働のための重要なステークホルダーは誰か？それぞれのステークホルダーは、どのような関心、期待、懸念、強み、弱みなど特徴を持っているか？
- 対象グループ以外への波及効果はあるのか？
- 目標達成の道筋は、地域の人的・金銭的・ノウハウ・ネットワークなど総働したものになっているか？

自己評価の総括

関係者へのインタビュー調査、ディスカッション調査を通して、目標、現状の課題、目標を達成するための事業の道筋の見える化と共有化が行われ、事前評価の目的は達成されたと考える。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】地域で社会的孤立者が発生する問題構造を十分に把握できているか？</p> <p>【調査計画に基づく調査の結果】 地域で社会的孤立者（JR能登川駅を利用して通学する（したい）子ども及び送迎の負担のある親）が発生する問題構造は、図で整理できた。</p> <p>【結論】 関係者へのインタビュー調査の結果から、地域で社会的孤立者が発生する問題構造が整理できている。</p> <p>【評価小項目】ターゲットとなるJR能登川駅を利用する通学者等の経年変化を把握できているか？</p> <p>【調査計画に基づく調査の結果】 ターゲットとなるJR能登川駅を利用する通学者等の経年変化は次のとおりである。 過去3カ年の湖東中学校の卒業生名簿よりJR能登川駅を利用する高校に進学した生徒は、毎年20～30名である。（個人情報保護の関係上、卒業年度別進学先人数一覧は公開できない）</p> <p>【結論】 湖東中学校の卒業生名簿から、ターゲットとなるJR能登川駅を利用する通学者等の経年変化を把握して、1学年当たり20～30名と想定できている。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】対象グループはどのような問題点・関心・期待・懸念を持っているか？</p> <p>【調査計画に基づく調査の結果】 対象グループの問題点・関心・期待・懸念は、次のとおりである。</p> <p>■JR能登川駅を利用して通学する子どもと送迎する親 <input checked="" type="checkbox"/>運賃 <input checked="" type="checkbox"/>乗車できるバス停の位置、時刻表</p> <p>【結論】 関係者へのインタビュー調査の結果から、対象グループの問題点・関心・期待・懸念を把握して、整理できている。</p> <p>【評価小項目】対象グループを地域につなぐために必要な事項を把握できているか？</p> <p>【調査計画に基づく調査の結果】 対象グループを地域につなぐために必要な事項は、次のとおりである。</p> <p>■JR能登川駅を利用して通学する（したい）子ども及び送迎の負担のある親 【対象グループを地域につなぐために必要な事項】 <input checked="" type="checkbox"/>アクション[No.2-1] 意見交換会（湖東中学校生徒、湖東中学校保護者、高校生保護者） <input checked="" type="checkbox"/>アクション[No.2-2] 「親子の会（仮称）」の設立準備、設立、活動計画策定 <input checked="" type="checkbox"/>アクション[No.5] 地域を語る場の開催2回</p> <p>【結論】 関係者へのインタビュー調査の結果から、対象グループを地域につなぐために必要な事項が整理できている。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか？</p> <p>【調査計画に基づく調査の結果】 本事業の事業概要図（ロジックモデル）を作成した。</p> <p>【結論】 関係者のディスカッションにより、ロジックモデルが的確で、望ましいアウトカムをもたらすと判断できる。</p> <p>【評価小項目】目標・アウトカムや事業設計の内容達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか？</p> <p>【調査計画に基づく調査の結果】 本事業のアウトプット、アウトカムの指標・目標を設定した</p> <p>【結論】 関係者のディスカッションにより、データ収集が可能なアウトプット、アウトカムの指標・目標が設定できている。</p>
	(④事業計画の妥当性)	概ね高い	<p>【評価小項目】目標達成の道筋は、地域の人的・金銭的・ノウハウ・ネットワークなど総働したもになっているか？</p> <p>【調査計画に基づく調査の結果】 「特定された事業対象の妥当性 総働のための重要なステークホルダーは誰か？それぞれのステークホルダーは、どのような関心、期待、懸念、強み、弱みなど特徴を持っているか？」の評価結果と同様</p> <p>【金銭的な総働】 <input checked="" type="checkbox"/>アクション[No.1-2]バス運行の運賃 <input checked="" type="checkbox"/>アクション[No.3-2]支援募集の寄付</p> <p>【結論】 関係者へのインタビュー調査により、目標達成のための人的・金銭的・ノウハウ・ネットワークなどの総働が整理できている。</p> <p>【評価小項目】計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策が検討されているか？</p> <p>【調査計画に基づく調査の結果】 計画の妨げとなる事象とそれを軽減するための対策を整理できた</p> <p>【結論】 関係者へのインタビュー調査より、関係者で計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策が整理・合意されている。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は、事業終了時から10年後に事業実施によって、「湖東地区において、地区住民が様々な課題を自由に発信し話し合い、自らが主役となるコミュニティが確立され、あらゆる人が住みよいまちになる。」ことが目標（アウトカム）である。

事前評価においては、目標（アウトカム、アウトプット）、現状の課題、目標を達成するための事業の道筋の見える化を、関係者間で行い合意することが特に重要であり、事前評価を通して達成されたと考える。

評価においては、本事業による地域の総働を検証することが特に重要だと考え、1) 住民主体のバス事業の運営体制の構築、2) 通学バス利用者（利用する子ども、保護者）との総働体制の構築、3) 地区住民との総働体制の構築、4) 企業との総働体制の構築、5) これら関係者での湖東地区を語る場の構築を、関係者で合意してアウトプット指標に設定したことは重要と考える。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

住民主体のバス事業の運営体制づくりを行うと同時に、ターゲット層も含め地域の総働体制の構築が重要である広報には特に留意していく。

- ・ターゲット層向けがよく利用するインスタ、LINEの活用
- ・住民（特に高齢者）がよく見るまちづくり協議会広報
- ・地元紙（滋賀報知）、FMひがしおうみなどのマスコミ利用
- ・自治会長等の説明会
- ・企業訪問 など

添付資料

--